

住友共同電力(株)歴史年表

【電気の歴史】

- 1799年 イタリア出身のアレクサンドロ・ボルタ 電池を発明
- 1834年 アメリカのトーマスダベンポート 直流電動機（発電機に電流を流して回すモーター）を発明
- 1870年 ベルギーの電気技術者であるゼノブ・グラムが環状電機子を用いたグラム発電機を開発。
- 1879年 トーマスエジソンが白熱電球を発明
- 1880年 ニコラ テスラ 交流を採用
- 1882年 世界初の水力発電がニューヨークで始まる

- 1882年(明治15) 日本初の電灯（アーク灯）が東京・銀座に灯される。連日大勢の人が見物に訪れる
- 1886年(明治19) 藤岡市助 事業創始者 東京電燈電力会社開業
- 1887年(明治20) 日本で最初に白熱電球が灯される（鹿鳴館）

【別子鉱業所時代】（ ～1919年（大正8年））

（1692年(元禄5年)）に 別子鉱山開抗される。

別子銅山における採掘、精錬、運搬などに要する動力、人力か家畜力中心、除々に蒸気機械も使用するが、山頂、坑内では大変不便であり、電力の導入が必要とされた。

- 1899年(明治32) 本格的電力使用の方針を決定
- 1902年(明治35) 5月 端出場火力発電所（90kW）を建設
- 1904年(明治37) 落シ水力発電所（90kW）を建設（住友最初の水力発電所、端出場水力発電所の付近）・・・ 採掘用と運転等 鉱山動力用に使用。
- 1905年(明治38) 新居浜火力を建設
- 1912年(明治45) 5月 端出場水力発電所（3,000kW）

【土佐吉野川水力電気(株)時代】（1919年（大正8年）～1934年（昭和9年））

土佐吉野川水力電気(株)そのものは水利権獲得の手段として設立された。1927年(昭和2年)7月をもって別子鉱業所から電気設備の譲渡を受けて本来の電気事業の独立となった。

- 1919年(大正8) 2月 土佐吉野川水力電気株式会社設立
- 1922年(大正11)10月 四阪ケーブル敷設
- 1925年(大正14) 3月 大保木発電所（1,500kW）
- 1927年(昭和2) 7月 独立し電気供給業を開始
- 1930年(昭和5)10月 高藪発電所（8,800kW）

【四国中央電力(株)時代】（1934年(昭和9年)～1943年(昭和18年)）

新居浜地区における住友事業の自家用電力確保に重点を置きつつ、四国における水力発電地点の開発を行い、豊富低廉良質の電気を需要に応じて供給し、産業と民生に寄与する理想的な電気事業経営をおこなわんと抱負に燃えていた。しかし1939年(昭和14年)に第2次世界大戦が開戦し、以後この戦争に翻弄されることとなる。

- 1934年(昭和9) 5月 四国中央電力株式会社に商号変更
- 1936年(昭和11) 3月 新居浜第二火力発電所建設完了（昭和9年 2kWから順次増設し6万kW）
- 1937年(昭和12) 8月 電力管理法施行令公布 具体的出資設備が通告
- 12月 渡川水力電気株式会社 佐賀発電所（13,000kW）
- 1939年(昭和14) 4月 日本発送電(株)設立 第1次出資

1939年(昭和14)9月 第二次世界大戦 開戦

1941年(昭和16)5月 第2次出資

(吉野川分水計画)

1937年(昭和12)6月 大橋堰堤起工式

1939年(昭和14)12月 大橋発電所の仮使用許可を受ける(5,300kW)

1940年(昭和15)3月 分水第一発電所の仮使用許可を受ける(18,465kW→26,000kWへ増強)

10月 大橋堰堤(当初建設中のものも含めると第5位)

1941年(昭和16)4月 分水第2発電所(7,500kW)

7月 分水第3発電所(10,900kW)

<住友共同電力時代>

[復興の昭和20年代(1945年~)]

第2次世界大戦の終戦により、すんでのところでは、日本発送電(株)との合併を免れる。電力事業の再編成が行われ、当社もその中で存続の方向を固めていくが、戦後産業の復興と同時に電力需要も除々に回復していく。

1943年(昭和18)4月 住友共同電力株式会社に商号変更

1945年(昭和20)6月 日本発送電(株)との合併命令(軍需会社法)

8月 第二次世界大戦 終結

10月 合併命令取り消し

1951年(昭和26)5月 日本発送電(株) 9配電会社を解散し9電力会社を設立

1953年(昭和28)7月 兎の山発電所(7,500kW)

11月 新居浜第二火力発電所 60,000kWに増

一応6万kWの設備であったが、認可出力は4万8千であった。

[飛躍の30年代(1955年~)]

1950年(昭和25年)の朝鮮戦争による特需景気により大きく立ち直り、1954年(昭和29年)からの神武景気、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気(1970年(昭和45年)7月)まで高度経済成長が続く。

1957年(昭和32)7月 仙頭発電所(7,000kW)

川口発電所(7,000kW)

1959年(昭和34)8月 新居浜西火力発電所1号機建設(75,000kW)

10月 別子山村より受電開始

1960年(昭和35)7月 五王堂発電所(11,100kW)

1962年(昭和37)9月 新居浜西火力発電所2号機(75,000kW)

1963年(昭和38)3月 鹿森ダム

5月 新居浜東火力発電所から住友化学へ蒸気供給開始

[充実の40年代(1965年~)]

昭和40年代中盤までは好景気(いざなぎ景気)1971年(昭和46年)のニクソンショックで落ち込んだが、列島改造ブームで復活する。40年代終わりの石油ショック後不況の様相を呈してくる。

1966年(昭和41)2月 端出場発電所1,000kWに出力変更

4月 別子ダム、東平発電所(20,000kW)

山根発電所(6,700kW)

1968年(昭和43)1月 新居浜西火力3号機(156,000kW)

1969年(昭和44)2月 東火力発電所(旧第2火力)第1期工事

1973年(昭和48)10月 第1次石油危機

※同年3月 住友鉱山の別子鉱山が閉山

1974年(昭和49)6月 (株)住共クリーンオイルセンター設立

1975年(昭和50)3月 壬生川火力発電所1号機

[忍耐の50年代(1975年~)]

第2次石油ショックにより石油価格は高騰する。57年以降は石油ショックの後遺症による、世界同時不況により日本国内でのアルミ生産は縮小に向かい、磯浦アルミ、東予アルミも57年、59年と撤退。当社の電力供給設備増強計画はことごとく後退をせまられることとなる。

1979年(昭和54) 第2次石油ショック

1982年(昭和57)9月 黒瀬発電所(2,000kW)

1983年(昭和58)6月 壬生川火力発電所長期計画停止

1984年(昭和59)12月 東予アルミ 停止

岩鍋灰処分場(埋め立て容量280万m³)

1986年(昭和61)6月 新居浜東火力発電所4号ボイラ

1987年(昭和62)4月 住共エンジニアリング(株)設立

9月 壬生川火力発電所の長期計画停止解除

10月 新居浜西火力発電所3号機休止

1988年(昭和63)3月 新居浜西火力発電所3号機廃止

[飛躍の60年代(1985年~)]

半導体やコンピュータなどのハイテク景気が60年まで続き、61年からは平成景気に突入していくかにはいっく中、電力業界では電力自由化への動きが本格化していく。

1995年(平成7)4月 電気事業法の一部を改正する法律

2000年(平成12)4月 新居浜東火力発電所5号ボイラ

2000年(平成12) 電力小売一部自由化 新電力へ卸供給開始

2003年(平成15)3月 壬生川火力発電所燃料転換(重油→石炭)

2003年(平成15) 別子山地区への特定電気事業開始

2005年(平成17) 日本電力卸取引所開設 余剰電力を供給開始

2008年(平成20)3月 新居浜西火力3号機(新3号:石炭焼き+工場への蒸気供給)

2011年(平成23)2月 川崎バイオマス発電所(33,000kW 国内最大のバイオマス専焼発電所)

2013年(平成25)3月 壬生川太陽光発電(1,000kW ソーラー)

2014年(平成26)6月 大平発電所(150kW 小水力)